

独立行政法人国立青年の家の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

全体評価

①評価を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 国立の青年教育施設として、青年の健全育成を図るため、環境やボランティア、就業支援、ひきこもりなど国の施策や青年教育の課題に対応した事業を通して、青年の自主性を育み、実践力を高め、青年の社会参加を促進した実績や開発したプログラムなどの事業成果を活かし、主催事業を発展・充実させることを期待する。(項目別評価 p 5 参照)
- (ロ) より多くの青年に「体験と交流を通して発見と感動を与える」というビジョンの基に、国立青年の家が行ってきた、利用団体への質の高い専門的な教育サービスや指導・助言など支援態勢の実績を活かし、新たな法人においても更に充実・発展させることを期待する。(項目別評価 p 10 参照)
- (ハ) 限られた予算の中で、施設改修等について優先順位を付け、自然環境に配慮しつつ、施設・設備の充実に努めてきているが、利用者の安心・安全を確保する観点から耐震補強工事を優先し、次期中期目標期間内に実施することを要望する。(項目別評価 p 15 参照)

②法人経営に関する意見

- (イ) 全国に 13 の国立青年の家を設置する独立行政法人として、理事長のリーダーシップの下、効率的・効果的な業務運営に努め、法人全体で一体となって中期目標に示された事務・事業を着実に実施したことは評価できる。
- (ロ) 今後は、国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の青少年教育 3 法人の統合を踏まえ、各法人がこれまで蓄積してきたノウハウを活かして、青少年教育の振興と青少年の健全育成を図ることを期待する。

※「③特記事項」については特になし

独立行政法人国立青年の家の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

中期目標の項目名	評価	中期計画の項目名	評価	中期目標期間中の評価の経年変化				
				13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
業務運営の効率化に関する事項		業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1 施設の連携体制の状況	A	1 施設の連携体制の状況	A	A	A	A	A	A
2 業務の効率化状況	A	2 業務の効率化状況	A	A	A	B	B	A
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1 主催事業の実施状況	A	1 主催事業の実施状況	A	B	A	A	A	A
2 受入れ事業の実施状況	A	2 受入れ事業の実施状況	A	A	A	A	A	A
3 青年教育指導者研修の実施状況	A	3 青年教育指導者研修の実施状況	A	B	A	A	A	A
財務内容の改善に関する事項		予算、収支計画及び資金計画						
収入の確保等の状況	B	収入の確保等の状況	B	B	A	A	B	B
		短期借入金の限度額						
		短期借入金の借入状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画						
		重要財産の処分等状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		剰余金の使途						
		剰余金の使用等の状況	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
その他業務運営に関する重要事項		その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項						
施設 設備の整備状況	A	1 施設 設備の整備状況	A	A	A	A	A	A
		2 人事管理の状況	A	A	A	A	A	A

(注) 平成13年度及び14年度については、A、B、Cの3段階評価
平成15年度以降については、A⁺、A、B、C、C⁻の5段階評価

独立行政法人国立青年の家

参考資料 1) 予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較 (過去 5 年分を記載)

(単位: 百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入						支出					
運営費交付金	4,491	4,680	4,423	4,106	4,194	業務経費	4,468	4,628	4,506	4,255	4,324
施設整備費補助金	573	988	1,228	648	700	管理運営費	3,345	3,509	3,210	2,986	3,006
事業収入等	19	6	80	117	112	事業費	1,123	1,119	1,296	1,269	1,318
受託収入	3	26	14	15	65	施設整備費	573	1,512	1,228	648	700
寄附金収入	-	-	4	12	12	受託事業費	3	26	14	15	65
無利子借入金	-	524	-	-	-	借入償還金	-	-	-	524	-
前年度繰越金	-	42	101	101	81						
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	524	-						
計	5,086	6,266	5,850	5,523	5,164	計	5,044	6,166	5,748	5,442	5,089

(単位: 百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
費用						収益					
経常費用	5,085	4,721	4,551	4,312	4,544	運営費交付金収益	4,375	4,577	4,362	4,079	4,200
事業経費	1,449	1,122	1,296	1,246	1,350	施設費収益	-	-	-	-	117
管理運営費	3,542	3,477	3,149	2,959	3,064	寄附金収益	-	-	4	11	14
受託経費	3	26	14	15	65	入場料等収入	19	6	79	115	111
減価償却費	87	96	92	92	65	受託収入	3	26	14	15	65
固定資産除却費	4	-	-	-	-	資産見返運営費交付金戻入	2	13	23	36	42
財務費用	-	-	-	-	-	資産見返物品受贈額戻入	89	83	69	56	23
						物品受贈益	611	16	-	-	-
計	5,085	4,721	4,551	4,312	4,544	計	5,099	4,721	4,551	4,312	4,572
						純利益	14	0	1	1	28
						目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
						総利益	14	0	1	1	28

注: 14年度 純利益、及び 総利益、34万円

(単位: 百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	3,792	4,136	5,086	4,367	4,342	業務活動による収入	4,499	4,720	4,514	4,247	4,382
投資活動による支出	314	1,553	1,637	721	619	運営費交付金による収入	4,491	4,680	4,423	4,106	4,194
財務活動による支出	-	-	-	524	-	入場料等収入	5	14	73	114	111
翌年度への繰越額	972	543	-980	-192	121	受託収入	3	26	14	15	65
						寄附金収入	-	-	4	12	12
						投資活動による収入	579	988	1,229	649	700
						施設整備費補助金による収入	573	988	1,228	648	700
						固定資産売却収入	0	0	1	1	0
						契約保証金収入	6	-	-	-	-
						財務活動による収入	-	524	-	524	-
						無利子借入金による収入	-	524	-	-	-
						施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	524	-
計	5,078	6,232	5,743	5,420	5,082	計	5,078	6,232	5,743	5,420	5,082

注: 13年度 固定資産売却収入、37万円、14年度 固定資産売却収入、28万円

17年度 固定資産売却収入、10万円

独立行政法人国立青年の家
(単位:百万円)

【参考資料 2】貸借対照表の経年比較 (過去 5 年分を記載)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産						負債					
流動資産	984	1,519	545	355	501	流動負債	1,100	1,504	704	339	457
固定資産	21,059	21,539	21,803	21,415	20,953	固定負債	381	854	679	289	255
						負債合計	1,481	2,358	1,383	628	712
						資本					
						資本金	21,436	21,436	21,436	21,436	21,436
						資本剰余金	-888	-751	-487	-310	-738
						利益剰余金	14	15	16	16	44
						(うち当期末処分利益)	14	0	1	1	28
						資本合計	20,562	20,700	20,965	21,142	20,742
資産合計	22,043	23,058	22,348	21,770	21,454	負債資本合計	22,043	23,058	22,348	21,770	21,454

注:14年度 当期末処分利益 34万円

【参考資料 3】利益 (又は損失) の処分についての経年比較 (過去 5 年分を記載) (単位:百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
当期末処分利益					
当期総利益	14	0	1	1	28
前期繰越欠損金	-	-	-	-	-
利益処分数					
積立金	14	0	1	1	28
独立行政法人通則法第 44 条第 3 項 により主務大臣の承認を受けた額	-	-	-	-	-

注:14年度 当期総利益 及び 積立金 34万円

【参考資料 4】人員の増減の経年比較 (過去 5 年分を記載) (単位:人)

職種	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
定年制事務職員	302	300	293	292	292
任期制事務職員	0	1	10	14	13

職種は法人の特性によって適宜変更すること
各年度 4月 1日現在

独立行政法人国立青年の家の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

A* : 特に優れた実績を上げた。
A : 中期計画を十分に達成した。
B : 中期目標をおおむね達成した。
C : 中期目標は十分には達成されなかった。
C- : 評価委員会として勧告を行う必要がある。

(注) 事業年度評価結果については、次のとおりである。

- 平成13年度及び14年度については、A、B、Cの3段階評価
- 平成15年度以降については、A+、A、B、C、C-の5段階評価

○業務運営の効率化に関する事項

中 期 目 標	中 期 計 画	評 価 項 目		評 価 基 準					事業年度 評価結果 ^(注)	13	14	15	16	17	中期計 画評価	中期目 標評価	次期中期目標期間の業 務実施に当たって留意す べき点等
		指 標	A ⁺	A	B	C	C	A ⁺ AB CC・ 評価							A ⁺ AB CC・ 評価		
業務運営の効率化に関する事項	業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置																
1 全国に分散した施設の管理運営、業務の実施等について効率化・体系化を図る。	1 全国に分散した施設を機能的に統合して連携体制を整備し、事務の集中管理による簡素化・合理化を図る。	施設の連携体制の状況	法人による内部評価の結果を踏まえつつ、各委員の協議により、評定を決定する。														○全国に13の国立青年の家を設置する統合法人として、統一テーマ「環境」とボランティア」の制定や利用者サービスの統一化、プロジェクトでの課題への対応など、法人全体で一体となって事業の全国展開を図ってきたノウハウを活かして、新たな法人でも連携体制の強化を図ることを期待する。
		事務の集中管理による簡素化、合理化状況		(1)本部と各施設の連携体制の状況 所長や庶務課長、事業課長毎にさまざまなテーマを持ったプロジェクトやワーキンググループを設置し、法人内の課題について施設を横断して検討し、法人が一体となって取り組んだ。 ア 所長： H14 受入れ事業の改善、管理運営の改善、生催事業 評価、 H15 食堂運営に関するプロジェクト、ボランティアに関するプロジェクト、長期的視点に立った施設整備プランについて、 H16 受益者負担の在り方について、 イ 庶務課長： H14 危機管理プロジェクト、 ウ 事業課長： H15 つどいの効果の実施方法、公立青年の家等施設職員研修カリキュラム、公立青年の家に対する成果の普及方法について、事業戦略会議、 H16 事業成果の検証について、ボランティアについて、食堂業者の選定について、 エ 各年度、必要に応じて全国13施設の所長や庶務課長、事業課長などの会議を開催し、各施設の運営状況や課題についての協議を行った。 現代的な課題に対応するため、主催事業の統一テーマ「環境」とボランティア」の制定（H15～H17）、環境の日（6月5日）に全施設で環境に関する主催事業を実施（H16）、環境月間（6月）、を法人の統一行動月間として制定する（H17）など、全国に設置する13施設で事業を企画・実施することで事業の全国展開を行った。 さらに、平成16年度から、各種の課題に対応して各施設が特に重点を置く事業を「特別主催事業」とし、各施設からの申請を基に本部において審査を行い、予算配分を行った。 全施設で青年の参画を推進し、主催事業や受入れ事業、施設業務運営委員会への参画、青年ボランティアの育成など、青年のための青年の家、の実現への取組んだ。 国立赤城青年の家が平成16年9月にモデルとして取得した『環境マネジメントシステム規格』ISO14001の認証を受けて、その取組の状況などを本部主催の職員研修で共有したり、136項目に及ぶ「環境チェックシート」の作成や平成17年5月に「チームマイナス6%」への参画と全施設での啓発活動を展開するなど、環境に関する職員の意識向上を図った。 H15～H17本部主催で青年の家ボランティアの代表とボランティア担当職員を対象とした「ボランティアネットワークプロジェクト」を開催し、課題の共有とネットワークの構築を図ったり、全施設へのボランティアコーディネーターの配置による支援体制の強化など、法人が一体となった運営を実施した。 本部と各施設の相互リンクにより、各施設の予約状況や主催事業の開催予定が簡単に閲覧できるようにするなど、ホームページを活用した連携を図った。また、本部のホームページでイベントカレンダーと体験活動ナビの2種類のコンテンツは各施設からの入力によって作成した。 法人内のネットワークシステムを利用してグループウェアの改善を図り、情報の迅速化及び正確性の向上を図った。また、これを一元的に管理するため、本部に情報推進室を設置した。 平成15年度、利用者からの要望の多かったサービスや施設として提供すべきサービスであると判断した50項目をミニマム・スタンダードとし、全施設で対応することとした。そして毎年度見直しを行い、平成16年度は80項目に増やし、平成17年度にも新たに20項目のミニマム・スタンダードが加わり、全施設で100項目にわたって利用者サービスを行った。 利用者や主催事業参加者の正確な要望を把握するため、平成13年度から統一様式による主催事業並びに受入れ事業でのアンケートを実施し、平成15年10月からは受入れ事業での利用者へのアンケートを実施した。 (2)事務の集中管理による簡素化、合理化状況 イントラネット（グループウェア） 法人内での連携体制の整備と情報化を推進するために、メール機能、ライブリ機能、フォーラム機能、カレンダー機能を活用し、事務の簡素化・合理化を推進した。 会計システム 契約から支出、財務諸表まで作成する会計システムと、固定資産の取得、移動、減価償却の算定までを管理する固定資産管理システムから成るもので、信頼性の高い会計データの作成が可能になった。そして、法人本部での支払い事務の一元化により、会計事務の簡素化・合理化を推進した。					A	A	A	A	A	A	A		

				人事給与システム 人事管理システムは、各施設で職員の履歴等人事情報を入力し、それを法人本部で集中管理することで統一した人事管理を行うことができた。給与計算システムは、各施設で給与関係の情報を入力し、それを法人本部で一括計算するシステムであり、これにより各施設での給与計算が不要になり、事務の合理化を推進した。 利用統計システム (Yネット) 各施設の利用団体を同じサーバにデータベース化することにより、法人内での利用団体・利用者や稼働数などを集中管理するシステムであり、精度の高い統計資料を作成することができ、利用者の新規開拓の広報戦略の策定など利用促進に活用した。								
--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--

中 期 目 標	中 期 計 画	評 価 項 目		評 価 基 準					事業年度 評価結果 ^(注)					中期計 画評定		中期目 標評定		次期中期目標期間の業 務実施に当たって留意す べき点等																																																																																																	
		指 標	A	A	B	C	C	13	14	15	16	17	A・AB CC 評定	A・AB CC 評定																																																																																																					
2 業務運営の見直しを通じ経費の 合理化を図る。 ・ 運営費交付金を充当して行 う事業については、国におい て実施されている行政コスト の効率化を踏まえ、業務の効 率化を進め、中期目標の期 間中、毎事業年度につき1% の業務の効率化を図る。た だし、新規に追加される業務、 拡充業務分等はその対象と しない。	2 光熱水料の節減、外部委託、情 報化、調達方法、支払窓口の一 本化等の見直しを進める。	業務の効率化状況	法人による内部評価の 結果を踏まえつつ、各委 員の協議により、評定を 決定する。														○ 効率的・効果的な業 務運営を行うために、 職員の節減意識の向 上や各施設の取組事 例の共有を図り、光熱 水料やその使用量の 節減、外部委託の見 直し、ペーパーレス化 などに積極的に取り組 んできており、今後とも 利用者サービスの低 下を招くことがないよう 留意しつつ業務の効 率化を推進していくこと を期待する。																																																																																																		
		光熱水料の節減状況						(1) 光熱水料の節減実績 各年度の光熱水料の実績額等については、下記の表のとおりである。 光熱水料の節減対策としては、青少年教育施設としての役割を踏まえ、利用団体の学習活動や生活等に支障が生じないよう、また、利用者サービスの低下を招くことがないように配慮しつつ、職員の節減意識の向上、設備等の改善、電力契約の変更、利用者への協力依頼などに努め、光熱水料の節減を図った。光熱水料を節減するために、電力警報装置・室内温度制御装置・建物内隙間コーティング・電気使用量調査など新たな取組を各年度で段階的に進めた。会計事務研修においても法人内での取組事例を発表・情報共有を行い、各施設で検討・導入した。 光熱水料は、原油価格の高騰により、重油価格が平成15年度と平成17年度を比較して57.4%上昇したことから中期目標期間の光熱水料は0.1%の節減にとどまった。しかしながら、高騰前の平成15年度の重油の平均単価で試算した場合、16.1%の節減（節減率参照）を図ることができた。また、利用者1人あたりの光熱水料は平成13年度と平成17年度を比較して7.4%の節減（節減率参照）を図ることができた。 光熱水の使用量実績 <table><tr><th>区分</th><th>平成13年度</th><th>平成14年度</th><th>平成15年度</th><th>平成16年度</th><th>平成17年度</th></tr><tr><td>電気</td><td>-</td><td>7,873,543 kwh</td><td>7,659,592 kwh</td><td>7,512,514 kwh</td><td>7,257,502 kwh</td></tr><tr><td>ガス</td><td>-</td><td>16,217 m³</td><td>15,691 m³</td><td>17,923 m³</td><td>17,222 m³</td></tr><tr><td>水道</td><td>-</td><td>281,353 m³</td><td>270,584 m³</td><td>261,884 m³</td><td>237,858 m³</td></tr><tr><td>燃料</td><td>-</td><td>2,419,640 ㎘</td><td>2,409,172 ㎘</td><td>2,357,465 ㎘</td><td>2,221,369 ㎘</td></tr></table> 利用者1人あたりの使用量 <table><tr><th>区分</th><th>平成13年度</th><th>平成14年度</th><th>平成15年度</th><th>平成16年度</th><th>平成17年度</th></tr><tr><td>電気</td><td>-</td><td>5.03 kwh</td><td>4.76 kwh</td><td>4.65 kwh</td><td>4.46 kwh</td></tr><tr><td>ガス</td><td>-</td><td>10.37 L</td><td>9.76 L</td><td>11.09 L</td><td>10.59 L</td></tr><tr><td>水道</td><td>-</td><td>180 L</td><td>168 L</td><td>162 L</td><td>146 L</td></tr><tr><td>燃料</td><td>-</td><td>1.55 ㎘</td><td>1.50 ㎘</td><td>1.46 ㎘</td><td>1.37 ㎘</td></tr></table> 総使用量÷稼働数＝利用者1人あたりの使用量 光熱水の支出額実績 <table><tr><th>区分</th><th>平成13年度</th><th>平成14年度</th><th>平成15年度</th><th>平成16年度</th><th>平成17年度</th></tr><tr><td>電気</td><td>159,549,695 円</td><td>144,690,371 円</td><td>134,865,048 円</td><td>130,019,842 円</td><td>121,790,830 円</td></tr><tr><td>ガス</td><td>3,220,811 円</td><td>3,536,037 円</td><td>3,446,099 円</td><td>3,362,247 円</td><td>3,308,256 円</td></tr><tr><td>水道</td><td>41,029,253 円</td><td>36,311,586 円</td><td>39,749,048 円</td><td>39,092,889 円</td><td>37,582,149 円</td></tr><tr><td>燃料</td><td>86,800,835 円</td><td>84,691,593 円</td><td>87,878,602 円</td><td>99,641,001 円</td><td>127,542,548 円</td></tr><tr><td>計</td><td>290,600,594 円</td><td>269,229,587 円</td><td>265,938,797 円</td><td>272,115,979 円</td><td>290,223,783 円</td></tr></table> 取組の事例 光熱水料の節減対策としては、青少年教育施設としての役割を踏まえ、利用団体の学習活動や生活等に支障が生じないよう、更に、利用者サービスの低下を招くことがないように配慮しつつ以下の措置を講じた。 ・ 利用団体への節減の協力依頼と啓発活動 ・ 館内の冷暖房の設定温度調整とこまめな調節 ・ 電力警報装置の導入や使用の実態に合った契約への変更 ・ 職員の見回りによる消灯の徹底 ・ センサー式の電灯やトイレ自動洗浄装置、擬音装置の設置 ・ ハイブリット車の導入 ・ ボイラーシステムを考慮した部屋割りと効率的なボイラーの運転の実施 ・ 漏水の点検と漏水箇所の修繕 など 環境チェックシートの作成・実施 平成16年9月に国立赤城青年の家が取得したISO14001の成果を活かして「環境チェックシート」を作成し、エネルギー削減や環境教育、リサイクルなど136項目に及び内容について法人全体で情報を共有し、環境に関する職員の意識向上を図った。また、エネルギー削減やリサイクルなど環境に配慮した生活や態度について、利用者への働きかけや啓発活動などを更に積極的に行った。												区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	電気	-	7,873,543 kwh	7,659,592 kwh	7,512,514 kwh	7,257,502 kwh	ガス	-	16,217 m ³	15,691 m ³	17,923 m ³	17,222 m ³	水道	-	281,353 m ³	270,584 m ³	261,884 m ³	237,858 m ³	燃料	-	2,419,640 ㎘	2,409,172 ㎘	2,357,465 ㎘	2,221,369 ㎘	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	電気	-	5.03 kwh	4.76 kwh	4.65 kwh	4.46 kwh	ガス	-	10.37 L	9.76 L	11.09 L	10.59 L	水道	-	180 L	168 L	162 L	146 L	燃料	-	1.55 ㎘	1.50 ㎘	1.46 ㎘	1.37 ㎘	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	電気	159,549,695 円	144,690,371 円	134,865,048 円	130,019,842 円	121,790,830 円	ガス	3,220,811 円	3,536,037 円	3,446,099 円	3,362,247 円	3,308,256 円	水道	41,029,253 円	36,311,586 円	39,749,048 円	39,092,889 円	37,582,149 円	燃料	86,800,835 円	84,691,593 円	87,878,602 円	99,641,001 円	127,542,548 円	計	290,600,594 円	269,229,587 円	265,938,797 円	272,115,979 円	290,223,783 円
区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																																																																																																														
電気	-	7,873,543 kwh	7,659,592 kwh	7,512,514 kwh	7,257,502 kwh																																																																																																														
ガス	-	16,217 m ³	15,691 m ³	17,923 m ³	17,222 m ³																																																																																																														
水道	-	281,353 m ³	270,584 m ³	261,884 m ³	237,858 m ³																																																																																																														
燃料	-	2,419,640 ㎘	2,409,172 ㎘	2,357,465 ㎘	2,221,369 ㎘																																																																																																														
区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																																																																																																														
電気	-	5.03 kwh	4.76 kwh	4.65 kwh	4.46 kwh																																																																																																														
ガス	-	10.37 L	9.76 L	11.09 L	10.59 L																																																																																																														
水道	-	180 L	168 L	162 L	146 L																																																																																																														
燃料	-	1.55 ㎘	1.50 ㎘	1.46 ㎘	1.37 ㎘																																																																																																														
区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																																																																																																														
電気	159,549,695 円	144,690,371 円	134,865,048 円	130,019,842 円	121,790,830 円																																																																																																														
ガス	3,220,811 円	3,536,037 円	3,446,099 円	3,362,247 円	3,308,256 円																																																																																																														
水道	41,029,253 円	36,311,586 円	39,749,048 円	39,092,889 円	37,582,149 円																																																																																																														
燃料	86,800,835 円	84,691,593 円	87,878,602 円	99,641,001 円	127,542,548 円																																																																																																														
計	290,600,594 円	269,229,587 円	265,938,797 円	272,115,979 円	290,223,783 円																																																																																																														
		光熱水料の節減率	1.5%以上 1.0%未満 1.0%未満 1.5%未満 1.5%未満					(1) 光熱水料の節減率 <table><tr><th></th><th>光熱水料</th><th>節減率 (前年度比)</th><th>節減率 … 0.13% (節減目標 5%)</th></tr><tr><td>平成13年度</td><td>290,600,594 円</td><td>3.09%</td><td></td></tr><tr><td>平成14年度</td><td>269,229,587 円</td><td>7.35%</td><td>(13年度光熱水料実績額 - 17年度光熱水料実績額) × 100</td></tr><tr><td>平成15年度</td><td>265,938,797 円</td><td>1.22%</td><td>13年度光熱水料実績額</td></tr><tr><td>平成16年度</td><td>272,115,979 円</td><td>-2.32%</td><td>(290,600,594円 - 290,223,783円) × 100</td></tr><tr><td>平成17年度</td><td>290,223,783 円</td><td>-6.65%</td><td>0.130%</td></tr></table> 原油価格高騰のため、重油（燃料）について15年度の平均単価で試算すると 重油平均単価 平成15年度 36.48 円/㎘ 17年度重油支出額 - (15年度重油平均単価 × 17年度重油使用量) 平成17年度 57.42 円/㎘ 127,542,548 円 - (36.48 円/㎘ × 2,221,369 ㎘) = 46,514,376 円節減 平成15年度の重油の平均単価で試算した平成17年度の光熱水料（総額） 243,709,407 円 節減率 = 16.1% (節減目標 5%) (290,600,594円 - 243,709,407円) × 100 290,600,594円 16.14%													光熱水料	節減率 (前年度比)	節減率 … 0.13% (節減目標 5%)	平成13年度	290,600,594 円	3.09%		平成14年度	269,229,587 円	7.35%	(13年度光熱水料実績額 - 17年度光熱水料実績額) × 100	平成15年度	265,938,797 円	1.22%	13年度光熱水料実績額	平成16年度	272,115,979 円	-2.32%	(290,600,594円 - 290,223,783円) × 100	平成17年度	290,223,783 円	-6.65%	0.130%																																																																								
	光熱水料	節減率 (前年度比)	節減率 … 0.13% (節減目標 5%)																																																																																																																
平成13年度	290,600,594 円	3.09%																																																																																																																	
平成14年度	269,229,587 円	7.35%	(13年度光熱水料実績額 - 17年度光熱水料実績額) × 100																																																																																																																
平成15年度	265,938,797 円	1.22%	13年度光熱水料実績額																																																																																																																
平成16年度	272,115,979 円	-2.32%	(290,600,594円 - 290,223,783円) × 100																																																																																																																
平成17年度	290,223,783 円	-6.65%	0.130%																																																																																																																
		目標：1% (前年度光熱水料 - 当該年度光熱水料) ÷ 前年度光熱水料 注 利用者数の増減 を勘案する																																																																																																																	

4

○国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中 期 目 標	中 期 計 画	評 価 項 目		評 価 基 準					事業年度 評価結果 ^(注)					中期計 画評価	中期目 標評価	次期中期目標期間の業 務実施に当たって留意す べき点等																																																																																																	
		指 標	A	A	B	C	C																																																																																																										
								13	14	15	16	17	A・B CC 評価	A・B CC 評価																																																																																																			
国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に關 する事項	国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に關 する目標を達成するためにと るべき措置																																																																																																																
1 青年の団体宿泊訓練に関する事項 ・主催事業 (主催事業の実施における留意事項) 企画・立案において、従来の事業の成果・成果等を分析した上で、当該事業の目的を明確にした企画を行うとともに、事業終了後においては、当初の目的が達成されたか結果や評価等の分析を行う 時代のニーズに応じた、青年が社会生活を営む上で理解し、体得し、過去の同様の事業の参加人数や指導者の許可範囲を勘案しながら適正な事業規模とする。事業終了後において、当初の目的が達成されたか、報告書を作成し、結果や評価等の調査研究を行う 以上のことから中期目標期間中に、地域・課題等を考慮し、以下の主催事業を計画的に実施する。 (1) 各施設の実状や立地条件等に基づいた、独自性を発揮した事業の企画、適切な目的・内容・方法・対象・時期などを踏まえた事業の実施、公立青年の家等に対する事業内容・運営手法などの成果の普及、事業評価に基づく課題の改善などを促す。 また、野外活動、スポーツ活動、文化活動、伝統文化活動、ボランティア活動、国際交流活動など、適切な手法で事業の目的を達成するよう促す。 なお、事業の効果をより高めるために、施設設備、施設周辺の自然環境や社会環境、関係機関等との連携、地域の課題への対応などにも留意する。 ・今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について(平成4年7月生涯学習審議会答申) ・新しい時代を拓く心を育てるために(平成10年中央教育審議会答申) ・生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ(平成11年6月生涯学習審議会答申) ・教育改革国民会議報告(平成12年12月) ・国立青年の家中期目標、評価等の在り方に関する検討委員会中間まとめ(平成12年12月)等 を参考にとするとともに、他の青年教育施設等の関係機関と積極的に情報・意見交換を図り、青年教育の振興を図る。 以上の観点から、中期目標期間中に青年の家において以下の目的の主催事業を実施する。	1 青年の団体宿泊訓練に関する事項 ・主催事業 主催事業を計画するに当たり、継続事業においては、前回の事業の成果を踏まえ、継続してい必要や事業のねらいを明確にする。新規事業においては、地域の実情に照らし、現代的課題とは何かについての確かな情報を収集、調査分析を行い、その展開方法について各分野の専門家の意見を取り入れるなど、もっとも成果が上がるような計画を策定する。また、計画策定に当たり、過去の同様の事業の参加人数や指導者の許可範囲を勘案しながら適正な事業規模とする。事業終了後において、当初の目的が達成されたか、報告書を作成し、結果や評価等の調査研究を行う 以上のことから中期目標期間中に、地域・課題等を考慮し、以下の主催事業を計画的に実施する。 (1) 各施設の実状や立地条件等に基づいた、独自性を発揮した事業の企画、適切な目的・内容・方法・対象・時期などを踏まえた事業の実施、公立青年の家等に対する事業内容・運営手法などの成果の普及、事業評価に基づく課題の改善などを促す。 また、野外活動、スポーツ活動、文化活動、伝統文化活動、ボランティア活動、国際交流活動など、適切な手法で事業の目的を達成するよう促す。 なお、事業の効果をより高めるために、施設設備、施設周辺の自然環境や社会環境、関係機関等との連携、地域の課題への対応などにも留意する。 (2) 現代の課題、今日的な青年教育に関する事業への取組状況	(1) 主催事業の趣旨 国立青年の家の主催事業は、「我が国の青年の健全育成を図る」という当法人の使命の下、原則として団体宿泊により、国立青年の家が主体的に企画し、施設が持つ教育機能を活かして運営する事業であり、国立青年の家の設置目的を具現化するものである。 国立の青年教育施設として「国の施策や現代的課題に対応した、先導的・広域的・地域中核的な事業」を実施するよう努めるとともに、「公立青年の家をはじめとする教育機関に対し、波及効果の高い普及」を含めた事業運営を行った。 先導的・事業 公立青年の家や民間団体等(以下「公立青年の家等」という。)でほとんど実施されていない企画や運営方法で展開される事業であると同時に、活動プログラムや事業の企画・運営方法等で参考となるモデル事業。 広域的・事業 公立青年の家等では実施が難しい、都道府県域を超えた事業展開や参加対象の設定等、広域的な交流を図る事業。 地域中核的・事業 国立青年の家の立地条件や地域性を踏まえ、地域における青年教育の課題を解決するために、中核的役割を果たす事業。 (2) 主催事業の目的 国立青年の家の実施する主催事業は、青年教育に関するモデル事業を実験的・先駆的に実施し、事業の成果を公立青年の家等関係機関・団体に普及し、青年の健全育成を図るものであり、団体宿泊等による活動体験を通して、青年が社会の一員としての責務を果たすために必要な、主として以下の教育目標を達成するために、効率的かつ効果的な事業運営を行った。 自主性・積極性・協調性の向上を図ること。 基本的社会・生活習慣等の体得を図ること。 社会参加や社会貢献に対する意識や他者と関わる能力の向上を図ること。 公共心・指導力・実践力の育成を図ること。 郷土や国を愛する心や態度、及び国際理解の精神を培うこと。 (3) 主催事業統一テーマ 現代社会や青年が直面している多くの課題のうち、国立青年の家が法人一体となって取り組むことで、青年教育や社会に貢献できるものとして、平成15年度より「環境」と「ボランティア」を設定した。年度末には、全13施設が集まった主催事業評価会を行い、互いの事業評価を行った。 事業区分 <table><tr><th rowspan="2">事業区分</th><th colspan="2">平成15年度</th><th colspan="2">平成16年度</th><th colspan="2">平成17年度</th><th colspan="2">合計</th></tr><tr><th>事業数</th><th>参加人数</th><th>事業数</th><th>参加人数</th><th>事業数</th><th>参加人数</th><th>事業数</th><th>参加人数</th></tr><tr><td>統一テーマ「環境」に対応した事業</td><td>39</td><td>20,967人</td><td>52</td><td>5,908人</td><td>32</td><td>14,328人</td><td>123</td><td>41,203人</td></tr><tr><td>統一テーマ「ボランティア」に対応した事業</td><td>53</td><td>31,448人</td><td>58</td><td>25,799人</td><td>54</td><td>19,545人</td><td>165</td><td>76,792人</td></tr></table> (4) 重点事業及び特別主催事業 各施設において先導的かつ高い効果を期待できる事業を重点事業とし、取組の重点化を図ることで、より質の高い事業を目指した。 さらに平成16年度から新たに、各施設において特に重点を置く事業を「特別主催事業」として設定した。この特別主催事業については、企画の内容を本部と協議することや各青年の家が類似し合う環境を創り出すことで、事業の質の向上を推進した。 また、平成15年度から、年度末に全13施設の担当者が集まった主催事業評価会を行い、互いの事業評価を行った。 青年教育の中心的な観点として、青年教育の現代的課題や今日的な青年教育の課題、それぞれの青年の家の立地条件や地域の課題等を踏まえ、青年に対し、先導的・広域的な事業を次のとおり実施した。 事業区分 <table><tr><th rowspan="2">事業区分</th><th colspan="3">平成13年度事業数</th><th rowspan="2">参加人数(人)</th><th colspan="3">平成14年度事業数</th><th rowspan="2">参加人数(人)</th></tr><tr><th>新規</th><th>継続</th><th>計</th><th>新規</th><th>継続</th><th>計</th></tr><tr><td>施設の立地条件を活かした先導的な事業</td><td>5</td><td>16</td><td>21</td><td>1,657</td><td>7</td><td>21</td><td>28</td><td>2,301</td></tr><tr><td>広域的な事業</td><td>6</td><td>15</td><td>21</td><td>5,257</td><td>3</td><td>20</td><td>23</td><td>9,163</td></tr><tr><td>地域の中核施設としての事業</td><td>1</td><td>15</td><td>16</td><td>45,456</td><td>5</td><td>23</td><td>28</td><td>59,276</td></tr><tr><td>国の施策を具現化する事業</td><td>2</td><td>18</td><td>20</td><td>1,385</td><td>3</td><td>23</td><td>26</td><td>1,265</td></tr><tr><td>関係機関との連携事業</td><td>2</td><td>4</td><td>6</td><td>581</td><td>1</td><td>11</td><td>12</td><td>2,437</td></tr><tr><td>合計</td><td>16</td><td>68</td><td>84</td><td>54,336</td><td>19</td><td>98</td><td>117</td><td>74,442</td></tr></table>	事業区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		合計		事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	統一テーマ「環境」に対応した事業	39	20,967人	52	5,908人	32	14,328人	123	41,203人	統一テーマ「ボランティア」に対応した事業	53	31,448人	58	25,799人	54	19,545人	165	76,792人	事業区分	平成13年度事業数			参加人数(人)	平成14年度事業数			参加人数(人)	新規	継続	計	新規	継続	計	施設の立地条件を活かした先導的な事業	5	16	21	1,657	7	21	28	2,301	広域的な事業	6	15	21	5,257	3	20	23	9,163	地域の中核施設としての事業	1	15	16	45,456	5	23	28	59,276	国の施策を具現化する事業	2	18	20	1,385	3	23	26	1,265	関係機関との連携事業	2	4	6	581	1	11	12	2,437	合計	16	68	84	54,336	19	98	117	74,442	B	A	A	A	A	A	
事業区分	平成15年度			平成16年度		平成17年度		合計																																																																																																									
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数																																																																																																									
統一テーマ「環境」に対応した事業	39	20,967人	52	5,908人	32	14,328人	123	41,203人																																																																																																									
統一テーマ「ボランティア」に対応した事業	53	31,448人	58	25,799人	54	19,545人	165	76,792人																																																																																																									
事業区分	平成13年度事業数			参加人数(人)	平成14年度事業数			参加人数(人)																																																																																																									
	新規	継続	計		新規	継続	計																																																																																																										
施設の立地条件を活かした先導的な事業	5	16	21	1,657	7	21	28	2,301																																																																																																									
広域的な事業	6	15	21	5,257	3	20	23	9,163																																																																																																									
地域の中核施設としての事業	1	15	16	45,456	5	23	28	59,276																																																																																																									
国の施策を具現化する事業	2	18	20	1,385	3	23	26	1,265																																																																																																									
関係機関との連携事業	2	4	6	581	1	11	12	2,437																																																																																																									
合計	16	68	84	54,336	19	98	117	74,442																																																																																																									

[illegible]

施設名	平成15年度 事業名
大宮	高等学校 施設連携研究協議会
岩手山	ユースセミナー「ノーマライゼーション」
磐梯	フレッシュ磐梯グリーンゾーリズム
赤城	ユニバーサルキャンプ
	セカンドスクール
能登	通学合宿
	ネイチャーキャンプ
中央	冬の富士エコロジー実践セミナー

施設名	平成16年度 事業名
磐梯	利用団体を支援する活動プログラム集 1x磐梯
赤城	アクションアウトドア教室
中央	冬の富士エコロジー実践セミナー
三瓶	野遊びの達人養成講座

施設名	平成17年度 事業名
能登	環境プログラム開発事業能登の自然とエコロジーキャンプ
奥軽	YOU & ME (ゆめ)のある社会づくり ノーマライゼーション交流体験事業
中央	冬のエコロジー実践セミナー
三瓶	家庭4地域の教育力UP支援事業 野遊びの達人養成講座 ・ Ⅱ

(2)新規主催事業

事業区分	H13事業数	H14事業数	H15事業数	H16事業数	H17事業数
施設の立地条件を活かした先導的な事業	5	7	2	6	5
広域的な事業	6	3	5	3	4
地域の中核施設としての事業	1	5	3	0	2
国の施策を具現化する事業	2	3	4	16	7
関係機関との連携事業	2	1	7	3	3
学校週5日制対応事業	7	6	3	1	1
青年団体指導者、施設職員等を対象にした研修事業	3	17	8	8	8
ボランティアを対象とした研修事業	7	5	6	5	8
プログラムの開発・調査研究及び関係機関への普及	14	3	6	9	3
合計	47	50	44	51	41

(3)教育効果の高い活動プログラムの開発・導入

活動内容	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
野外活動	16	11	17	19
環境教育活動	0	0	9	14
スポーツ活動	15	16	6	0
文化活動	7	8	0	0
創作活動	0	0	17	13
伝統文化活動	4	6	0	0
勤労生産活動	2	5	0	0
農業体験	0	0	3	0
その他	1	3	4	11
計	45	49	56	57

活動内容	活動事例
野外活動	いかだ航海体験、沢登り、イグルー作り、ブナ原生林散策、ツリーハウス、ツリークライミング、雪洞で過ごす1夜、竹籠ドーム、焚火プログラムバリエーション
環境教育活動	エコトrekking、水から始まる環境教育、施設連携ゴミ除去プログラム、外来種除去プログラム、雪の理解
スポーツ活動	車イスバスケット、ウォーターバレー、トレーニングコース、エアボード、シーカヤック、ユニカール
文化活動	石見銀山研究、飛騨高山の生活文化体験、ドリームキャッチャー、サントラスト
創作活動	ミステリークッキング、草原アート、スモークウッドづくり、スノーキャンドル、炭焼き
伝統文化活動	夢灯り、わら細工、床つくり、和かんしき作り、縄文料理
勤労生産・農業体験活動	酪農体験、リンゴ園作業体験、農業体験、富士山清掃活動、収穫体験、牛とのふれあいプログラム
その他	環境教育プログラム集、アクティビティシート、セルフクイズ、ビジュアルオリエンテーリング、人間関係トレーニング、エコバスワーク、杜鰈養殖解説(英語)

事業成果及び調査研究の取りまとめ状況と関係機関への普及状況

主催事業や調査研究事業での成果を報告書等にまとめ、公立青少年施設をはじめとする関係機関へ事業成果を広く普及した。また、事業以外についても、様々な機会を通じて青年の家が持つ教育ノウハウの普及活動に取り組んだ。

(1) 事業成果の取りまとめ

報告書	平成14年度			平成15年度		
	冊子報告	CD-ROM	ホームページ	冊子報告	CD-ROM	ホームページ
主催事業等の報告書	14	0	35	10	2	4
全主催事業対象とした報告書	9	1	0	7	1	2
活動事例集	0	0	0	3	2	0
報告書	平成16年度			平成17年度		
	冊子報告	CD-ROM	ホームページ	冊子報告	CD-ROM	ホームページ
主催事業等の報告書	21	3	12	9	12	10
全主催事業対象とした報告書	7	0	2	9	0	4
活動事例集	3	2	3	7	6	7

(2) 調査研究の取りまとめ

実施した事業や団体宿泊訓練の教育効果を検証するため、調査研究事業を実施している。

事業年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
事業数	6	4	5	7	10	32

施設名	平成13年度
乗鞍	中学生・高校生のボランティア活動の在り方に関する調査研究
乗鞍	指導者養成セミナーのカリキュラム開発委員会
中央	高等学校の総合的な学習に向けた青年の家の取り組みについての調査研究
江田島	喘息やアレルギーなどの子どもを対象とした体験活動推進事業
阿蘇	主催事業参加者の変容に関する調査研究「キャンプカウンセラー実践講座」
阿蘇	主催事業参加者の変容に関する調査研究「ジョイントカレッジ in ASO」

施設名	平成14年度
磐梯	受入れ事業の評価に関する調査研究
乗鞍	小・中・高校生のボランティア等の在り方に関する調査研究
中央	高等学校の総合的な学習に向けた青年の家の取り組みについての調査研究
沖縄	いきいき自然体験キャンプ

施設名	平成15年度
磐梯	受入れ事業の評価に関する調査研究
乗鞍	野外教育指導者養成セミナーカリキュラム開発
中央	高等学校の総合的な学習に向けた青年の家の取り組みについての調査研究
中央	大学生の合宿型インターンシップにかかわる調査研究
沖縄	いきいき自然体験キャンプ

施設名	平成16年度
大雪	青年の体験活動に関する意識調査
中央	大学生の合宿型インターンシップにかかわる調査研究
中央	利用団体への新たな研修支援に関する調査研究
淡路	指導者養成事業の成果に関する調査研究
江田島	「クッター研修」の期待と効果について
大洲	おおずふれあいスクール
沖縄	いきいき自然体験キャンプ

施設名	平成17年度
大雪	青年の体験活動に関する意識調査
乗鞍	自然体験活動指導者養成セミナーとセカンドスクールの連携をもたらし効果に関する研究
乗鞍	悩み（不登校等）を抱える子どもと青年のふれあいがもたらす効果に関する研究
中央	大学生の合宿型インターンシップにかかわる調査研究
中央	利用団体への新たな研修支援に関する調査研究
三瓶	「鶴根大学教育学部「国立三瓶青年の家共同調査研究事業」～教員養成課程における体験活動指導法のあり方に関する調査研究～
江田島	「クッター研修」の教育的効果の検証及びプログラムの再構築
大洲	おおずふれあいスクール
沖縄	渡嘉敷島環境ウィーク
沖縄	第12回いきいき自然体験キャンプ～心因性不登校児童生徒の人間力向上を目指して～

(3) 普及を目的に実施した事業

事業成果及び開発プログラムについて、公立施設をはじめとする関係機関等への普及を目的とした事業を実施している。

事業年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	合計
事業数	1	1	3	2	4	11

施設名	平成 13年度
岩手山	デンパークe-戦略

施設名	平成 14年度
岩手山	デンパークe-戦略

施設名	平成 15年度
大雪	主催事業プログラム研究会
岩手山	デンパークe-戦略
阿蘇	環境教育プログラム開発普及事業

施設名	平成 16年度
大雪	主催事業成果普及研究事業
阿蘇	環境教育プログラム開発普及事業～阿蘇の魅力を生かす～

施設名	平成 17年度
大雪	公立青少年教育施設との連携による体験型環境学習事業のあり方
大雪	教育行政との協働による青少年リーダー養成事業の企画・運営と評価のあり方
大雪	受入事業における高等学校の活動を支援する指導強化及びその体制整備のあり方
磐梯	利用団体を支援する活動プログラム集in磐梯

(4) 職員の普及活動

主催事業以外についても、青年の家職員が大学をはじめとした各教育関係機関での講義や実技指導など、外部での研修会等で事業について報告し参加者の理解を深める等、様々な機会を通して青年の家が持つ教育ノウハウの普及活動に取り組んだ。

内容	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	合計
講演・講義	45	27	45	117
実技指導	17	36	34	87
その他	10	34	10	54

中 期 目 標	中 期 計 画	評 価 項 目	評 価 基 準					事業年度 評価結果 ^(注)					中期計 画評定	中期目 標評定	次期中期目標期間の業 務実施に当たって留意す べき点等																																																																																																																																																																																											
		指 標	A	B	C	C																																																																																																																																																																																																				
			評 価 に 係 る 実 績					13	14	15	16	17	A・A B・C C・評定	A・A B・C C・評定																																																																																																																																																																																												
2 青年の団体宿泊訓練のための 利用に供するとともに、青年の団 体宿泊訓練についての指導及び 助言に関する事項 受入れ事業 (1) 施設を、青年の団体宿泊訓 練の利用に供することによ り、青年の健全育成を図る。 ・ 毎年度 140万人程度の 稼働数を確保することを 目標とする。 ・ 特に、これまで青少年教 育施設を利用したことのない 団体を積極的に受け 入れる。	2 青年の団体宿泊訓練のための 利用に供するとともに、青年の団 体宿泊訓練についての指導及び 助言に関する事項 受入れ事業 (1) 施設を、青年の健全育成を目 的として学校、団体、グルー プ、企業などが実施する、青 年及び青年教育に携わる指 導者を対象にした団体宿泊 訓練のための利用に供す る。 (2) 広報活動を積極的にに行い、こ れまで青少年教育施設を利用 したことのない団体を受け 入れる。	受入れ事業の実施状況	法人による内部評価の 結果を踏まえつつ、各委 員との協議により、評定を 決定する。					青年団体の多様で主体的な学習活動を促進するための、様々な活動プログラムや共同生活の機会を提供するとともに、その利用目的の達成のための教育支援を行っている。					A	A	A	A	A	A	A																																																																																																																																																																																							
		年間の稼働数 目標：140万人程度	154 万人 以上	140 万人 以上	140 万人 未 満	(1)月別稼働数・利用団体稼働数																																																																																																																																																																																																				
						<table><tr><th colspan="6">稼働数</th></tr><tr><th></th><th>平成 13年度</th><th>平成 14年度</th><th>平成 15年度</th><th>平成 16年度</th><th>平成 17年度</th></tr><tr><td>4月</td><td>164,461</td><td>177,057</td><td>183,053</td><td>192,642</td><td>192,886</td></tr><tr><td>5月</td><td>193,008</td><td>200,179</td><td>201,696</td><td>206,861</td><td>207,461</td></tr><tr><td>6月</td><td>179,127</td><td>172,063</td><td>181,704</td><td>176,871</td><td>182,525</td></tr><tr><td>7月</td><td>163,754</td><td>165,073</td><td>182,807</td><td>175,351</td><td>172,843</td></tr><tr><td>8月</td><td>204,886</td><td>214,722</td><td>215,230</td><td>207,809</td><td>204,033</td></tr><tr><td>9月</td><td>125,683</td><td>126,901</td><td>125,029</td><td>145,117</td><td>119,131</td></tr><tr><td>10月</td><td>116,636</td><td>119,600</td><td>128,441</td><td>105,317</td><td>137,953</td></tr><tr><td>11月</td><td>62,504</td><td>74,811</td><td>70,039</td><td>67,095</td><td>65,790</td></tr><tr><td>12月</td><td>62,185</td><td>62,217</td><td>54,450</td><td>52,482</td><td>62,717</td></tr><tr><td>1月</td><td>67,299</td><td>63,313</td><td>67,643</td><td>82,339</td><td>80,720</td></tr><tr><td>2月</td><td>66,699</td><td>75,392</td><td>78,693</td><td>91,587</td><td>84,542</td></tr><tr><td>3月</td><td>101,290</td><td>113,048</td><td>118,768</td><td>114,374</td><td>115,999</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,507,532</td><td>1,564,376</td><td>1,607,553</td><td>1,616,845</td><td>1,626,600</td></tr></table>					稼働数							平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	4月	164,461	177,057	183,053	192,642	192,886	5月	193,008	200,179	201,696	206,861	207,461	6月	179,127	172,063	181,704	176,871	182,525	7月	163,754	165,073	182,807	175,351	172,843	8月	204,886	214,722	215,230	207,809	204,033	9月	125,683	126,901	125,029	145,117	119,131	10月	116,636	119,600	128,441	105,317	137,953	11月	62,504	74,811	70,039	67,095	65,790	12月	62,185	62,217	54,450	52,482	62,717	1月	67,299	63,313	67,643	82,339	80,720	2月	66,699	75,392	78,693	91,587	84,542	3月	101,290	113,048	118,768	114,374	115,999	合 計	1,507,532	1,564,376	1,607,553	1,616,845	1,626,600	<table><tr><th colspan="6">団体数</th></tr><tr><th></th><th>平成 13年度</th><th>平成 14年度</th><th>平成 15年度</th><th>平成 16年度</th><th>平成 17年度</th></tr><tr><td>4月</td><td>938</td><td>1,339</td><td>1,557</td><td>1,744</td><td>1,873</td></tr><tr><td>5月</td><td>1,201</td><td>1,521</td><td>1,753</td><td>1,933</td><td>1,986</td></tr><tr><td>6月</td><td>1,081</td><td>1,489</td><td>1,568</td><td>1,708</td><td>1,837</td></tr><tr><td>7月</td><td>1,464</td><td>1,630</td><td>1,944</td><td>1,993</td><td>2,163</td></tr><tr><td>8月</td><td>1,842</td><td>2,166</td><td>2,341</td><td>2,294</td><td>2,489</td></tr><tr><td>9月</td><td>1,134</td><td>1,443</td><td>1,571</td><td>1,498</td><td>1,745</td></tr><tr><td>10月</td><td>1,011</td><td>1,340</td><td>1,455</td><td>1,427</td><td>1,644</td></tr><tr><td>11月</td><td>932</td><td>1,041</td><td>1,155</td><td>1,246</td><td>1,322</td></tr><tr><td>12月</td><td>697</td><td>751</td><td>833</td><td>941</td><td>882</td></tr><tr><td>1月</td><td>730</td><td>844</td><td>1,052</td><td>1,135</td><td>1,181</td></tr><tr><td>2月</td><td>810</td><td>1,043</td><td>1,183</td><td>1,230</td><td>1,198</td></tr><tr><td>3月</td><td>1,317</td><td>1,476</td><td>1,592</td><td>1,584</td><td>1,541</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,157</td><td>16,083</td><td>18,004</td><td>18,733</td><td>19,861</td></tr></table>					団体数							平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	4月	938	1,339	1,557	1,744	1,873	5月	1,201	1,521	1,753	1,933	1,986	6月	1,081	1,489	1,568	1,708	1,837	7月	1,464	1,630	1,944	1,993	2,163	8月	1,842	2,166	2,341	2,294	2,489	9月	1,134	1,443	1,571	1,498	1,745	10月	1,011	1,340	1,455	1,427	1,644	11月	932	1,041	1,155	1,246	1,322	12月	697	751	833	941	882	1月	730	844	1,052	1,135	1,181	2月	810	1,043	1,183	1,230	1,198	3月	1,317	1,476	1,592	1,584	1,541	合 計	13,157	16,083	18,004	18,733	19,861							
稼働数																																																																																																																																																																																																										
	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度																																																																																																																																																																																																					
4月	164,461	177,057	183,053	192,642	192,886																																																																																																																																																																																																					
5月	193,008	200,179	201,696	206,861	207,461																																																																																																																																																																																																					
6月	179,127	172,063	181,704	176,871	182,525																																																																																																																																																																																																					
7月	163,754	165,073	182,807	175,351	172,843																																																																																																																																																																																																					
8月	204,886	214,722	215,230	207,809	204,033																																																																																																																																																																																																					
9月	125,683	126,901	125,029	145,117	119,131																																																																																																																																																																																																					
10月	116,636	119,600	128,441	105,317	137,953																																																																																																																																																																																																					
11月	62,504	74,811	70,039	67,095	65,790																																																																																																																																																																																																					
12月	62,185	62,217	54,450	52,482	62,717																																																																																																																																																																																																					
1月	67,299	63,313	67,643	82,339	80,720																																																																																																																																																																																																					
2月	66,699	75,392	78,693	91,587	84,542																																																																																																																																																																																																					
3月	101,290	113,048	118,768	114,374	115,999																																																																																																																																																																																																					
合 計	1,507,532	1,564,376	1,607,553	1,616,845	1,626,600																																																																																																																																																																																																					
団体数																																																																																																																																																																																																										
	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度																																																																																																																																																																																																					
4月	938	1,339	1,557	1,744	1,873																																																																																																																																																																																																					
5月	1,201	1,521	1,753	1,933	1,986																																																																																																																																																																																																					
6月	1,081	1,489	1,568	1,708	1,837																																																																																																																																																																																																					
7月	1,464	1,630	1,944	1,993	2,163																																																																																																																																																																																																					
8月	1,842	2,166	2,341	2,294	2,489																																																																																																																																																																																																					
9月	1,134	1,443	1,571	1,498	1,745																																																																																																																																																																																																					
10月	1,011	1,340	1,455	1,427	1,644																																																																																																																																																																																																					
11月	932	1,041	1,155	1,246	1,322																																																																																																																																																																																																					
12月	697	751	833	941	882																																																																																																																																																																																																					
1月	730	844	1,052	1,135	1,181																																																																																																																																																																																																					
2月	810	1,043	1,183	1,230	1,198																																																																																																																																																																																																					
3月	1,317	1,476	1,592	1,584	1,541																																																																																																																																																																																																					
合 計	13,157	16,083	18,004	18,733	19,861																																																																																																																																																																																																					
						(2)青年の家別稼働数・利用団体数																																																																																																																																																																																																				
						<table><tr><th colspan="6">稼働数</th></tr><tr><th></th><th>平成 13年度</th><th>平成 14年度</th><th>平成 15年度</th><th>平成 16年度</th><th>平成 17年度</th></tr><tr><td>大雪</td><td>106,119</td><td>113,235</td><td>104,365</td><td>93,163</td><td>100,926</td></tr><tr><td>岩手山</td><td>102,549</td><td>110,507</td><td>108,344</td><td>114,427</td><td>110,964</td></tr><tr><td>磐梯</td><td>144,532</td><td>151,292</td><td>157,883</td><td>154,455</td><td>161,111</td></tr><tr><td>赤城</td><td>113,789</td><td>116,459</td><td>122,520</td><td>126,438</td><td>112,714</td></tr><tr><td>能登</td><td>93,826</td><td>104,540</td><td>110,164</td><td>117,159</td><td>122,014</td></tr><tr><td>奥松</td><td>100,781</td><td>102,761</td><td>117,066</td><td>125,608</td><td>115,673</td></tr><tr><td>中央</td><td>136,348</td><td>144,032</td><td>160,955</td><td>165,343</td><td>164,874</td></tr><tr><td>淡路</td><td>141,666</td><td>141,010</td><td>140,072</td><td>151,685</td><td>146,976</td></tr><tr><td>三瓶</td><td>111,259</td><td>110,826</td><td>103,307</td><td>104,606</td><td>105,152</td></tr><tr><td>江田島</td><td>122,346</td><td>122,992</td><td>126,987</td><td>121,106</td><td>135,260</td></tr><tr><td>大洲</td><td>132,267</td><td>133,567</td><td>139,568</td><td>135,552</td><td>141,211</td></tr><tr><td>阿蘇</td><td>140,220</td><td>142,806</td><td>140,898</td><td>138,001</td><td>142,164</td></tr><tr><td>沖縄</td><td>61,830</td><td>70,349</td><td>75,424</td><td>69,302</td><td>67,561</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,507,532</td><td>1,564,376</td><td>1,607,553</td><td>1,616,845</td><td>1,626,600</td></tr></table>					稼働数							平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	大雪	106,119	113,235	104,365	93,163	100,926	岩手山	102,549	110,507	108,344	114,427	110,964	磐梯	144,532	151,292	157,883	154,455	161,111	赤城	113,789	116,459	122,520	126,438	112,714	能登	93,826	104,540	110,164	117,159	122,014	奥松	100,781	102,761	117,066	125,608	115,673	中央	136,348	144,032	160,955	165,343	164,874	淡路	141,666	141,010	140,072	151,685	146,976	三瓶	111,259	110,826	103,307	104,606	105,152	江田島	122,346	122,992	126,987	121,106	135,260	大洲	132,267	133,567	139,568	135,552	141,211	阿蘇	140,220	142,806	140,898	138,001	142,164	沖縄	61,830	70,349	75,424	69,302	67,561	合 計	1,507,532	1,564,376	1,607,553	1,616,845	1,626,600																																																																																																
稼働数																																																																																																																																																																																																										
	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度																																																																																																																																																																																																					
大雪	106,119	113,235	104,365	93,163	100,926																																																																																																																																																																																																					
岩手山	102,549	110,507	108,344	114,427	110,964																																																																																																																																																																																																					
磐梯	144,532	151,292	157,883	154,455	161,111																																																																																																																																																																																																					
赤城	113,789	116,459	122,520	126,438	112,714																																																																																																																																																																																																					
能登	93,826	104,540	110,164	117,159	122,014																																																																																																																																																																																																					
奥松	100,781	102,761	117,066	125,608	115,673																																																																																																																																																																																																					
中央	136,348	144,032	160,955	165,343	164,874																																																																																																																																																																																																					
淡路	141,666	141,010	140,072	151,685	146,976																																																																																																																																																																																																					
三瓶	111,259	110,826	103,307	104,606	105,152																																																																																																																																																																																																					
江田島	122,346	122,992	126,987	121,106	135,260																																																																																																																																																																																																					
大洲	132,267	133,567	139,568	135,552	141,211																																																																																																																																																																																																					
阿蘇	140,220	142,806	140,898	138,001	142,164																																																																																																																																																																																																					
沖縄	61,830	70,349	75,424	69,302	67,561																																																																																																																																																																																																					
合 計	1,507,532	1,564,376	1,607,553	1,616,845	1,626,600																																																																																																																																																																																																					

(2) 利用団体が、青年の家における団体宿泊訓練を通して、利用目的を達成するために必要な措置を講ずる。

(3) 公立施設では受入れが困難な大規模（200人超）利用・長期利用（5日以上）及び新規団体の利用などにも配慮しつつ、毎年度140万人程度の利用者を受け入れる。

新規利用団体受入れに対する取組状況

団体数					
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
大雪	681	804	877	1,019	1,586
岩手山	876	1,003	1,436	1,442	1,581
磐梯	1,054	1,409	1,479	1,470	1,571
赤城	922	1,218	1,307	1,383	1,498
能登	690	788	1,013	1,108	1,115
奥羽	567	889	1,104	1,142	987
中央	1,541	1,682	1,649	1,940	2,059
淡路	704	997	1,087	1,247	1,287
三瓶	887	1,005	928	1,206	1,271
江田島	1,330	1,387	1,386	1,332	1,552
大洲	2,328	2,888	3,396	3,160	3,131
阿蘇	1,049	1,339	1,474	1,422	1,396
沖縄	528	674	868	862	827
合 計	13,157	16,083	18,004	18,733	19,861

(1) 新規利用団体

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
新規利用団体	4,213	5,112	4,721	5,446	5,361
全利用団体数	13,157	16,083	18,004	18,733	19,861

(2) 利用促進のための広報活動状況

各施設の特徴を活かした広報活動状況

- ア テレビラジオ局や地域の新聞やミニコミ誌、自治体広報誌などを活用した施設案内、事業案内 報告を行った。
- イ 大学の協力を得て、大学内のメールボックスを活用したり、学園祭を利用しての部活動やサークル、ゼミへの広報活動を行った。
- ウ ボランティア団体やNPO団体等への対象別のチラシを作成しての広報活動を行った。
- エ 地域の新聞、タウン誌等地域密着広報の充実を図った。
- オ コンビニエンスストア、スーパーマーケット等のパブリックスペースでのポスター掲示を行った。
- ホームページの積極的活用
- ア メディアボランティアなど青年ボランティアが参画してホームページのデザイン立案・運営協力を行った。
- イ メールマガジン、WEBマガジン、メルマガリスト、携帯電話からの閲覧などインターネットを活用した広報を展開した。
- 連携、協業による広報活動
- ア 地元NPO会議や地域の環境教育ミーティングなどへ参画して広報活動を実施した。
- イ 災害ボランティアセンターと連携し、台風23号災害ボランティアの受け入れ可能な旨の広報を行った。
- ウ 協賛企業の支援を受けてパンフレットを作成して、広報活動を実施した。
- エ 修学旅行での利用促進を図るために、気象条件等地域環境の異なる大雪と沖縄・阿蘇・江田島が相互に連携して広報活動を行った。

(3) サービス向上のための取組

15年度に利用者から要望の多かったサービスや施設として提供すべきサービスをミニマム・スタンダードとして全施設で対応することとし、平成15年度は56項目、平成16年度は80項目、平成17年度は100項目と徐々に増やし対応した。

(1) 事前打合せでの指導・勧告に対する満足度

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
98.8%	98.7%	98.5%	98.8%	99.0%

(2) 受入れ事業実施時の指導・勧告に対する満足度

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
98.7%	98.5%	98.5%	99.0%	99.0%

(1) アンケート調査による利用者の満足度

項 目	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
利用に対する満足度	99.3%	99.2%	98.0%	99.3%	99.4%
研修や活動のための施設・設備に対する満足度	97.8%	97.7%	97.8%	98.1%	98.3%
食堂の施設・設備に対する満足度	98.1%	98.1%	98.3%	98.6%	98.7%
宿泊のための施設・設備に対する満足度	93.4%	93.7%	93.4%	94.3%	94.7%
入浴のための施設・設備に対する満足度	93.2%	93.0%	95.4%	95.7%	95.2%
青年の家職員の対応や指導に対する満足度	99.3%	99.0%	97.9%	99.2%	99.2%
食堂職員の対応に対する満足度	98.1%	98.3%	98.0%	98.4%	98.6%

すべての項目において、90%以上の高い満足度を得ることができた。

また、利用者の意見をより広く反映させるため、平成15年10月から、代表者とは別に各団体から利用者1名を抽出し、アンケートを実施している。この中で青年の家利用についての満足度に関しても、90%以上と非常に高い値を示すなど、代表者同様高い満足度を得た。

項 目	H15年度	H16年度	H17年度
利用に対する満足度	98.8%	99.1%	98.8%

(3) これら利用団体のうち、毎年平均に70%以上が「利用して良かった」と役に立った」と回答してもらうよう利用者サービスの向上を図る。

(4) 利用団体が利用目的を達成するために必要な指導・勧告の在り方を検討し、事前の利用相談等において適切な指導・勧告を行い、全利用団体の最低70%を超える利用団体が目的を達成するよう事業を行う

指導・勧告に対する満足度
目標：70%以上

80%以上
70%以上
70%未満

アンケート調査による利用者の満足度
目標：70%以上

80%以上
70%以上
70%未満

中 期 目 標	中 期 計 画	評 価 項 目	評 価 基 準					評 価 に 係 る 実 績					事業年度 評価結果 ^(注)					中期計 画 ¹⁾ 評 定	中期目 標 ²⁾ 評 定	次期中期目標期間の業 務実施に当たって留意す べき点等
		指 標	A	A	B	C	C						13	14	15	16	17	A/AB CC 評定	A/AB CC 評定	
3 青年の団体宿泊訓練に関し、青年教育指導者の研修に関する事項 主催事業 (1) 先導的・広域的・地域中核的な事業展開が求められる国立の施設であることを踏まえた、専門性の高い指導者研修事業を実施する。 <																				

○財務内容の改善に関する事項

中 期 目 標	中 期 計 画	評 価 項 目	評 価 基 準					事業年度 評価結果 ^(注)					中期計 画評定	中期目 標評定	次期中期目標期間の業 務実施に当たって留意す べき点等																											
			指 標	A	A	B	C									C																										
		13		14	15	16	17	A・AB CC・ 評定	A・AB CC・ 評定																																	
財務内容の改善に関する事項	予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画																																									
1 予算の効率的な執行に努め、適切な財務内容の実現を図ること。 (1) 積極的に外部資金等、自己収入の増加に努めること。 (2) 管理業務の削減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定経費の削減を図ること。	1 期間全体に係る予算 2 期間全体に係る収支計画 3 期間全体に係る資金計画	収入の確保等の状況	法人による内部評価の結果を踏まえつつ、各委員の協議により、評定を決定する。	独立行政法人移行後の主な自己収入源は、施設内の土地・建物等の貸付料のみであったが、平成15年度からは、社会教育実習生実習料の受入れや利用者のシーツ洗濯料等も収入として挙げ、平成16年度からは主催事業参加費も収入として取り扱った。また、その他の自己収入を計るべく、寄付金や協賛金を積極的に受け入れた。					B	A	A	B	B	B	○自己収入と外部資金とともに努力の成果が表れているので、今後とも更なる収入の確保に努めることを期待する。																											
	自己収入の受入状況	110%以上 100%未満 110%未満	<table><tr><td></td><td>平成13年度</td><td>平成14年度</td><td>平成15年度</td><td>平成16年度</td><td>平成17年度</td></tr><tr><td>実績</td><td>100.5%</td><td>117.0%</td><td>111.5%</td><td>108.6%</td><td>105.4%</td></tr><tr><td>自己収入実績額</td><td>284万円</td><td>548万円</td><td>8,532万円</td><td>1億2,680万円</td><td>1億2,310万円</td></tr></table>						平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	実績		100.5%	117.0%	111.5%	108.6%	105.4%	自己収入実績額	284万円	548万円	8,532万円	1億2,680万円	1億2,310万円																
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																																				
	実績	100.5%	117.0%	111.5%	108.6%	105.4%																																				
	自己収入実績額	284万円	548万円	8,532万円	1億2,680万円	1億2,310万円																																				
	外部資金の受入状況	外部資金の確保等の状況は、下記のとおりであった。																																								
	<table><tr><td></td><td>平成13年度</td><td>平成14年度</td><td>平成15年度</td><td>平成16年度</td><td>平成17年度</td></tr><tr><td>受託収入</td><td>284 万円</td><td>2,597 万円</td><td>1,359 万円</td><td>1,520 万円</td><td>6,505 万円</td></tr><tr><td>寄付金収益</td><td>-</td><td>-</td><td>423 万円</td><td>1,066 万円</td><td>1,351 万円</td></tr><tr><td>協賛物品</td><td>-</td><td>-</td><td>196 万円</td><td>158 万円</td><td>106 万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>284 万円</td><td>2,597 万円</td><td>1,978 万円</td><td>2,744 万円</td><td>7,962 万円</td></tr></table>						平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	受託収入	284 万円	2,597 万円	1,359 万円	1,520 万円	6,505 万円	寄付金収益	-	-	423 万円	1,066 万円	1,351 万円	協賛物品	-	-	196 万円	158 万円	106 万円	合計	284 万円	2,597 万円	1,978 万円	2,744 万円	7,962 万円							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度																																					
受託収入	284 万円	2,597 万円	1,359 万円	1,520 万円	6,505 万円																																					
寄付金収益	-	-	423 万円	1,066 万円	1,351 万円																																					
協賛物品	-	-	196 万円	158 万円	106 万円																																					
合計	284 万円	2,597 万円	1,978 万円	2,744 万円	7,962 万円																																					
短期借入金の限度額																																										
1 短期借入金の限度額 7億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要な対策費として借入することもある。	短期借入金の借入状況	法人による内部評価の結果を踏まえつつ、各委員の協議により、評定を決定する。	短期借入金の借入実績と効果 短期借入金の借入理由 など なし					-	-	-	-	-	-																													
重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画																																										
計画の予定なし	重要財産の処分等状況	法人による内部評価の結果を踏まえつつ、各委員の協議により、評定を決定する。	重要な財産の譲渡等の実績 など なし					-	-	-	-	-	-																													
剰余金の使途																																										
主催事業、受入事業の充実 必要な施設設備の充実	剰余金の使用等の状況	法人による内部評価の結果を踏まえつつ、各委員の協議により、評定を決定する。	剰余金による事業実施実績及び効果 剰余金による事業実施理由 など なし					-	-	-	-	-	-																													

中 期 目 標	中 期 計 画	評 価 項 目		評 価 基 準		評 価 に 係 る 実 績	事業年度 評価結果(注)					中期計 画評定	中期目 標評定				
		指 標	A	A	B		C	13	14	15	16	17	A・AB CC・ 評定	A・AB CC・ 評定			
その他業務運営に関する重要事項	その他主務省令で定める業務運営に関する事項															次期中期目標期間の業務実施に当たって留意すべき点等	
1 長期的な視野に立った施設整備・管理の実施 (1) 施設の運営に当たっては、長期的な視野に立った施設整備を推進する。その際、高齢者、身障者等に配慮した施設整備を行うものとする。	1 施設・設備に関する計画 (1) 研修・宿泊施設等の新設、改修、増設計画等 防災、研修の充実、快適な食・住環境の確保等の観点から、必要な施設設備の新設、改修、増設等を計画的に進める。	施設・設備の整備状況 防災、研修の充実、快適な食・住環境等の確保の観点に立った施設設備の整備状況	法人による内部評価の結果を踏まえつつ、各委員の協議により、評定を決定する。	立地条件に恵まれた素晴らしい施設を更に良好な研修環境に資するために、各青年の家の利用形態及び管理運営に即し、かつ安全性・経済性・環境保全等を考慮した長期的な施設整備を行う。	長期のな視野に立った施設・整備の維持管理を実施することを目指すに、利用者が快適に施設・設備を利用できるよう防災、研修の充実、快適な食・住環境の保全などを念頭に「研修・宿泊施設等の新設、改修、増設計画等」に基づいた施設整備を実施した。		A	A	A	A	A	A	A		○ 中期目標期間での限られた予算の中で、施設改修等について優先順位を付け、自然環境に配慮しつつ、防災や研修の充実、快適な食・住環境の確保、身障者等に対応した施設・設備の充実に努めてきているが、利用者の安心・安全を確保する観点から耐震補強工事を優先し、次期中期目標期間内に実施することを要望する。		
						(単位：千円)											
						平成 13年度											
						施設名	工 事 名 称	工事金額	施設名	工 事 名 称	工事金額						
						大雪	屋内プール改修工事	117,695	大雪	本館バリアフリー化等改修工事	22,171						
						磐梯	宿泊棟内部改修工事	37,031	岩手山	給水設備等改修工事	117,748						
						赤城	キャンプ場管理棟新築工事	279,086	磐梯	談話等耐震補強等改修工事	71,983						
						赤城	浴室棟新築工事	267,316	奥駈	安水構機新置工事	172,732						
						能登	食堂棟等改修工事	331,183	淡路	下水道排水管引込工事	46,016						
						阿蘇	キャンプ場管理棟新築工事	111,752	淡路	食堂棟耐震補強等改修工事	217,956						
						沖縄	多目的グラント整備工事	220,091	三瓶	宿泊棟改修工事	100,265						
						共通	各所修繕工事	245,370	江田島	管理研修棟便所改修工事	35,790						
							合計	1,609,524	大洲	本館改修工事	248,814						
									阿蘇	食堂棟改修工事	247,890						
									共通	各所修繕工事	168,103						
										合計	1,449,468						
						平成 15年度											
						施設名	工 事 名 称	工事金額	施設名	工 事 名 称	工事金額						
						大雪	本館耐震改修	99,240	磐梯	宿泊棟耐震補強改修	127,312						
						岩手山	管理研修棟耐震改修等	106,482	奥駈	厨房ドラインシステム化等改修	52,006						
						中央	体育館等耐震改修等	202,956	中央	厨房ドラインシステム化等改修	82,279						
						淡路	地下式受水槽改修	56,596	江田島	宿泊棟耐震補強改修	141,187						
						三瓶	宿泊棟改修	203,069	沖縄	宿泊棟耐震補強改修	245,508						
						共通	各所修繕工事	127,940	共通	各所修繕工事	188,948						
							合計	796,283		合計	837,240						
						平成 17年度											
						施設名	工 事 名 称	工事金額									
						磐梯	厨房ドラインシステム化等改修	74,885									
						能登	管理研修棟耐震補強改修	61,993									
						奥駈	食堂増築等	128,490									
						大洲	厨房ドラインシステム化等改修	86,104									
						沖縄	宿泊棟耐震補強改修	232,031									
						8施設	吹き付けアスベスト等除去	117,217									
						共通	各所修繕工事	192,858									
							合計	893,538									
						長期のな視野に立った施設・整備を実施する際に、高齢者や身障者等の利用者が快適に施設・設備を利用できるように「高齢者及び身体障害者等が円滑に利用できる特定建築の促進に関する法律」等に基づいた施設整備を実施した。											
						スロープ	赤城（H13）大雪（H14）三瓶（H14・15）阿蘇（H14）岩手山（H15）沖縄（H16・17）江田島（H16）大洲（H17）										
						身障者用トイレ	磐梯（H13・14）赤城（H13）江田島（H14）阿蘇（H14）岩手山（H15）沖縄（H16・17）										
						点字ブロック	大雪（H14）岩手山（H14・15）沖縄（H16）能登（H17）沖縄（H17）										
						自動ドア	岩手山（H15）沖縄（H16・17）奥駈（H17）										
						エレベーター	大雪（H14）岩手山（H14）淡路（H14）能登（H17）奥駈（H17）										
						廊下広幅	磐梯（H16）										
						身障者用宿泊室	赤城（H13）沖縄（H16・17）										
						浴室改修	赤城（H13）三瓶（H14・15）江田島（H14）										
(2) 高齢者及び身障者に配慮した施設整備の推進 高齢者及び身体障害者等が円滑に利用できる特定建築の促進に関する法律等の基準に従い、高齢者等が円滑に施設・設備を利用できるような配慮を行う。						高齢者等に配慮した施設の整備状況											

2 人事に関する計画 (1) 方針 ア 人事サイクルを基本とした実践的研修や専門的研修事業の活用による青年教育施設の専門家の計画的な養成を図る。 イ 関係機関との間で幅広い計画的な人事交流を行い、多様な人材を確保する。 ウ 人事管理については新情報ネットワークシステムにおいて管理する。 (2) 人員に係る指標 常勤職員について、その職員数の抑制を図る。	人事管理の状況
--	---------

法人による内部評価の結果を踏まえつつ、各委員の協議により、評定を決定する。

事業の充実・発展に伴う業務内容の高度化や専門的業務の増加に対応するため、職員的能力開発や資質向上を目指した研修を積極的に行うとともに、公募や多様な機関との人事交流等を通じて幅広い人材の確保などに計画的に取り組むなど、職員的能力をより発揮させ、組織の活性化を図った。
--

事業の充実・発展に伴う業務内容の高度化や専門的業務の増加に対応するため、職員の能力開発や資質向上を目指した研修を積極的に行うとともに、公募や多様な機関との人事交流等を通じて幅広い人材の確保などに計画的に取り組むなど、職員の能力をより発揮させ、組織の活性化を図った。

(1)多様な人材の確保

専門家の養成

将来の青年の家の事業運営を担う専門性をもった職員を計画的に育成していく観点から、青年教育、環境教育、野外教育などの分野から法人としてのプロパー職員について、平成13年度から公募による採用を計画的に実施した。

採用年度	人数	大学院等の専攻分野	主な職歴等
平成13年度	2人	野外教育	青少年団体、野外教育団体
平成14年度	3人	野外教育	青少年団体、国立大学研究職、民間企業
平成15年度	7人	環境教育、広報、野外教育、教育学、健康体力学	環境教育団体、NPO法人、民間企業・イベント企画
平成16年度	3人	健康スポーツ科学、野外教育	青少年団体、野外教育団体、高等学校講師
平成17年度	5人	社会教育、社会学、野外教育	青少年施設、社会教育施設、民間企業
合計	20人		

公募方法について、平成17年度採用にあたって、応募資格の専門性の具体的な専攻分野別に体育・スポーツ活動、社会学、文化・芸術活動などを追加し、多様な専門分野からの採用に努め、また広報先の拡大等も行った。

関係機関との人事交流

事務・事業の円滑化と組織の活性化を図るために、積極的に国の機関、地方公共団体などとの人事交流を実施した。特に指導系職員については、学校の教員や教育委員会事務局の指導主事等からの多様な人材を確保した。

事業年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国の機関等	51人	49人	50人	43人	37人
地方公共団体等	37人	23人	29人	36人	27人
その他	-	-	-	1人	-

立地の特色を活かしたり、地元との連携強化を図る観点から地元市町村等との新たな人事交流について検討し、平成15年度から次のような人事交流を実施した。

施設名	交 流 機 関	開始時期
大雪	美瑛町総務課（H16.4～）→農林課（H18.4～）	H16.4
磐梯	猪苗代町商工観光課（H15.4～）→農林課（H17.4～）	H15.4
赤城	群馬県環境生活部自然環境課（研究職）	H15.4
能登	羽咋市議会事務局（兼）同市政企画室	H16.4
中央	小山町建設課	H17.4
淡路	南あわじ市	H18.4
三瓶	（財）三瓶フィールドミュージアム財団（主任学芸員）相互交流】	H16.4
大洲	大洲市立大洲病院（看護師）	H17.4
阿蘇	阿蘇市教育委員会事務局	H17.4

(2)職員の資質向上のための職員研修の実施

本部主催研修の実施

統合法人のメリットを活かし、13施設で情報を共有し、連携して事業に取り組むため、職員の意識改革・スキル習得のために以下の研修を実施した。

研修名称	目 的
人事給与事務研修	実際のシステム操作説明を行うとともに、労働法令等の人事給与関係事務の説明等を行い、事務の円滑化を図る。
会計事務研修	会計業務を円滑に行うため、新任の会計職員の資質向上を図る。
会計システム研修	各施設において会計・固定資産システムへの入力業務が円滑に入行えるよう、操作研修を目的として実施する。
会計係長研修	業務の効率化や合理化をより一層推進するため、実際の取組事例等を元に、施設運営の在り方を検討する。
工事契約事務説明会	補助金事業の適正な執行力を身につける。
新任事業課長研修	新任事業課長が、法人に求められる使命や理念を理解すると同時に、現状での課題を共有することで、業務運営の円滑化・活性化を図る。
業務係長研修	受入れ業務におけるキーマンとして、事業運営のノウハウの共有を図る。
事業広報研修	ホームページの全体戦略とその具体的技術の習得、利用者の心をつかむデザインや文庫についてのスキルを習得する。
公募採用職員研修	公募採用職員等の企画力・問題解決能力を高めるとともに、団結心を養成する。
主催事業評価会	特別主催事業や統一テーマの事業について、その内容や成果を発表・評価し、先導的な事業事例情報を共有化することで、事業運営の効率化・充実化を図る。
ボランティア・コーディネーター研修	各施設のボランティア担当者が、青年教育におけるボランティアの意義やコーディネーターとしての役割を認識することで、青年ボランティア育成の活性化を図る。

○施設運営を支えるための人材の確保とその育成の観点から、国や地方公共団体との人事交流や公募による指導系プロパー職員の採用、地元自治体との新たな人事交流の開拓など多様な人材の確保を図るとともに、内部研修の実施や外部研修への派遣など職員の資質向上に努めており、今後とも長期的視点に立った人事管理に期待する。

事業年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
常勤職員数(人)	305	306	306	304	305